

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月15日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社レアジョブ

【英訳名】 RareJob, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 岳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 藤田 利之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 藤田 利之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	570,135	620,971	2,363,338
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	23,697	28,314	79,359
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (千円)	19,039	21,038	111,445
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,270	7,200	72,827
純資産額 (千円)	564,629	1,213,958	1,226,658
総資産額 (千円)	1,112,664	1,725,017	1,641,886
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	9.60	9.09	50.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		8.93	49.37
自己資本比率 (%)	50.2	70.4	74.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などによる株式相場や為替相場の不安定な動きなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況の下、国内市場の成熟や縮小を見すえ、日本企業による海外企業の買収や事業の更なる海外展開の動きが進んでおり、また、文部科学省が英語教育見直しの議論を継続して行っており、英語学習ニーズはますます高まりを見せております。特に近年においては、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことだけを目的とするのではなく、ビジネスパーソンや学生などの英語の習得に迫られたユーザー向けの学習ニーズが増えつつあります。

このような環境の中、当社グループでは昨年度から継続して「ビジネス」「学生」向けのサービス提供に注力しております。「ビジネス英会話コース」においては昨年度末にリニューアルを実施したことでより成果を追求したサービスとなり、当第1四半期連結累計期間で本格的に提供を開始しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は620,971千円と前年同四半期と比べ50,836千円（8.9%）の増収、営業利益37,552千円（前年同四半期は17,123千円の損失）、経常利益28,314千円（前年同四半期は23,697千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益21,038千円（前年同四半期は19,039千円の損失）となりました。

なお、当社グループはオンライン英会話事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ83,131千円増加し、1,725,017千円となりました。これは主に、現金及び預金が34,243千円増加、売掛金が13,638千円増加、ソフトウェア仮勘定が11,143千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ95,831千円増加し、511,058千円となりました。これは主に、デリバティブ債務が39,281千円増加、前受金が25,678千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ12,699千円減少し、1,213,958千円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が27,159千円減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,204,000
計	7,204,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,315,000	2,315,000	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は、 100株であります。完 全議決権株式であり権 利内容に何ら限定のな い当社における標準と なる株式であります。
計	2,315,000	2,315,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)	900	2,315,000	415	546,887	415	540,787

(注) 新株予約権行使によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,313,200	23,132	株主としての権利内容に限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	2,314,100		
総株主の議決権		23,132	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	850,795	885,038
預け金	114,192	121,207
売掛金	204,464	218,103
前払費用	8,623	16,288
繰延税金資産	52,402	57,194
その他	32,234	36,583
<b>流動資産合計</b>	<b>1,262,713</b>	<b>1,334,415</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	64,391	63,810
減価償却累計額	8,206	9,241
建物（純額）	56,184	54,568
工具、器具及び備品	82,372	83,262
減価償却累計額	57,280	59,968
工具、器具及び備品（純額）	25,091	23,293
車両運搬具	2,441	2,337
減価償却累計額	2,034	2,064
車両運搬具（純額）	406	272
<b>有形固定資産合計</b>	<b>81,682</b>	<b>78,135</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	3,059	3,076
ソフトウェア	187,152	195,785
ソフトウェア仮勘定	952	12,096
<b>無形固定資産合計</b>	<b>191,163</b>	<b>210,958</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	25,301	21,769
敷金	71,108	70,667
繰延税金資産	7,359	6,459
その他	2,556	2,611
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>106,326</b>	<b>101,508</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>379,172</b>	<b>390,602</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,641,886</b>	<b>1,725,017</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	42,262	49,001
未払費用	162,609	155,367
未払法人税等		4,302
未払消費税等	20,107	40,642
前受金	92,716	118,395
賞与引当金	39,151	22,942
デリバティブ債務	35,319	74,600
その他	16,251	38,887
流動負債合計	408,417	504,140
固定負債		
退職給付に係る負債	6,810	6,918
固定負債合計	6,810	6,918
負債合計	415,227	511,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	546,472	546,887
資本剰余金	540,372	540,787
利益剰余金	153,244	174,283
株主資本合計	1,240,088	1,261,957
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	24,419	51,579
為替換算調整勘定	6,235	4,942
退職給付に係る調整累計額	1,576	1,363
その他の包括利益累計額合計	19,760	48,000
新株予約権	6,328	
非支配株主持分	1	1
純資産合計	1,226,658	1,213,958
負債純資産合計	1,641,886	1,725,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	570,135	620,971
売上原価	203,405	211,083
売上総利益	366,730	409,887
販売費及び一般管理費	383,853	372,335
営業利益又は営業損失( )	17,123	37,552
営業外収益		
受取利息	22	13
その他	159	93
営業外収益合計	181	107
営業外費用		
支払利息	340	
為替差損	2,102	5,795
源泉税負担損失引当金繰入額	4,055	
持分法による投資損失		3,531
その他	255	17
営業外費用合計	6,754	9,345
経常利益又は経常損失( )	23,697	28,314
特別利益		
新株予約権戻入益		6,328
特別利益合計		6,328
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	23,697	34,643
法人税、住民税及び事業税	82	5,759
法人税等調整額	4,740	7,844
法人税等合計	4,657	13,604
四半期純利益又は四半期純損失( )	19,039	21,039
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	19,039	21,038

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	19,039	21,039
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	5,047	27,159
為替換算調整勘定	191	1,293
退職給付に係る調整額	8	212
その他の包括利益合計	5,230	28,240
四半期包括利益	24,270	7,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,270	7,201
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

預け金は当社提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	19,280千円	17,445千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	9円60銭	9円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	19,039	21,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は四半期純損失金額( )(千円)	19,039	21,038
普通株式の期中平均株式数(株)	1,982,681	2,314,248
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		8円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		40,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社 レアジョブ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡久依印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田健司印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レアジョブの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レアジョブ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。